

国際会計との 関わりについて

日産自動車(株)
経理部連結会計グループ担当部長

つねはら じろう
常原 二郎



1. これまでの国際会計との関わり

私は日産自動車(株) (以下「当社」という。)の経理部門に1988年から在籍し、10年目の1998年にいわゆる金融ビッグバンの一環としての連結会計中心の新会計基準導入対応の要員として、連結財務諸表に携わるようになりました。その後当社とフランスの自動車メーカー、ルノーとの提携が決まり、ルノーに対する財務会計情報の提出のため、国際会計基準に準拠した財務諸表の作成を、日本基準に基づく開示と並行して実施して参りました。

日本基準が次々と国際的な会計ルールに追いついていく方向で改革が進む中、当社としては最新の国際会計の基準に沿った会計処理にできるだけ一本化していけるように日本の会計全体の変化を先取りして移行作業を進めるという形で、結果的に15年以上にわたり開示及び社内経営管理目的では日本基準ベースでの決算、ルノーへの報告目的では国際会計基準ベースでの決算とダブルスタンダードを維持し続けてまいりました。その間、日本基準とIFRSとのコンバージェンスの進行、IFRSの任意適用開始といった日本における会計が国際会計と融和的に変化していく中で、2015年の3月より、国際会計基準審議会 (IASB) の諮問会議である世

界作成者フォーラム (GPF) に、もう1名の日本からの出席者とともに参加することとなりました。

GPFは欧州、米州、アジアなど各地域において、小売り、金融、製造、資源エネルギーなど種々の業種を代表する企業の財務諸表作成者が、IASBのボードやIFRS-ICにおいて討議・検討中の論点について意見を提示し、IASBの活動に対する会計実務の観点からの助言を行っています。同じ作成者という立場から、種々の視点で真剣な議論を重ね、また日本の現状や立ち位置からの意見発信が求められています。また、実際の会議の現場では、特定の議題で参加者の議論が白熱することも多く、そのような議論の場で聞かれる各地域の意見やそれらに対するIASB側の反応の内容ができるだけ読者の方にストレートに伝わるよう『季刊会計基準』の中でご報告することもGPFメンバーとしての務めであると考えています。

2. GPFに参加しての所感

GPFという国際的な活動に参加するにあたって、毎回苦労するのは事前に通知された議題に関わる論点を、限られた日程内に理解・吸収し、それらに対する自分なりのポジションを

決めることです。議題によっては当社の属する業種や日本企業全体にとって重要なものもあれば、その論点は果たして我々にとって何か影響があるのかというようななじみのない議題もあります。しかし、いずれの場合もまずは正確に論点を理解した上での判断が重要になるため、それなりに時間を要する作業となります。

そのために、企業会計基準委員会（ASBJ）の皆様にはGPF開催日に合わせて毎回議題の内容とそれに関連した直近での議論の推移について解説いただいております。効率的に各議題の論点を理解し議論に備える上で大変有益な事前検討の場となっています。それらの情報を得ることで最新の会計基準についての議論の背景の理解や、普段関わりが少ない他業種の会計の動向に関する情報の収集などによって、個人としての会計スキル向上に役立てております。また、そうした事前検討で得た知識を生かして、当社の立場のみに留まらず日本の会計慣行をできるだけ代表して意見集約することと、個人としての経験に基づいてあるべきと信じているところとの両方をバランスよく発信していくところに、GPFへの参加の意義を感じています。

速いテンポで進行する英語での会議についていくことに相当の集中力を要し、的確に発言機会をとらえて出席者に自分の意見に対する理解を得るのには大変苦勞しています。しかし、個別の議題について少人数の分科会に分かれて議論する際などには、国の違いを超えてお互いの

課題に共通点を見出すことも多く、議論から刺激を受けることが多いと感じています。

3. 国際的な人材の育成について

作成者や利用者として日本から意見発信を続けることは、現在の国際会計の環境に置かれた日本の立場を考慮すると、非常に重要です。

日本の会計実務の現場にいる一個人としては、日常業務の中において、決算実務の裏にある理論や経緯、他国の基準との会計処理の差異を自分なりに整理して説明できるようにしておくとともに、意見を異にする人々に対して自己の立場を主張できるだけでなく、よりハイレベルで高品質の会計を目指すという目的を共有して建設的に意見を交換できることが求められると思います。そして育成という点で、そのような意識を有する会計関係者の裾野を少しずつ広げていくことが、継続的な意見発信に欠かせないと考えます。

国際人材ネットワークの活動がさらに具体的かつ活発になることが期待され、その中から将来国際的な活動に自社の社員を参加させようという企業に何らかのインセンティブを支給する、また意欲と能力のある個人をIASB関連の会議体メンバー候補としてリスト化しておくなどの方策も、意義のあることではないかと思えます。